

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 日清医療食品株式会社
 コード番号 4315 URL <http://www.nifs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田清和
 (氏名) 村田宝志

TEL 03-3287-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	114,384	12.7	6,593	△0.7	6,731	0.2	3,356	△8.5
22年3月期第2四半期	101,466	1.1	6,639	1.5	6,717	0.2	3,666	3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	46.88	—
22年3月期第2四半期	51.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	101,790	68,522	66.7	948.29
22年3月期	94,921	66,145	69.5	921.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 67,880百万円 22年3月期 66,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	15.9	13,100	△10.1	13,100	△11.2	6,300	△21.5	87.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 71,640,000株 22年3月期 71,640,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 58,495株 22年3月期 42,534株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 71,594,002株 22年3月期2Q 71,597,616株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1） 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年に端を発したリーマンショック以降から急速に陥った世界同時不況の中で、その後における各国で実施された大規模な景気刺激策と中国を中心とした新興国経済の急回復を受けた輸出の増加などにより、順調な景気回復へと向かうかに見えました。しかしながら、各国における景気刺激策そのものの効果は徐々に減衰していくことが予想されており、財政的な問題を抱えている国々もある中、追加の景気刺激策も難しい状況にあります。また、中国経済におきましても、高成長を維持しているものの、減速の兆しが見え始め、世界経済の先行きに対する不透明感が再び強まっております。

また、円高や不安定な欧米の景気動向による外需の減速に加えて、約15年ぶりの円高水準を受け、政府が6年半ぶりの為替介入を実施しましたが効果は限定的で輸出企業の収益は厳しい水準が継続し、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により個人消費も低迷しました。

このような状況下、当社は、平成22年8月12日付、株式会社ティ・エフ・ダブリュ（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）並びに平成22年10月5日付で本公開買付けの終了及び結果についてプレスリリースしております。このことにより、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社（以下「ワタキュー」といいます。）が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を完全子会社化することを予定しており、当社普通株式は、現在、株式会社大阪証券取引所が運営するJASDAQ市場（以下「JASDAQ市場」といいます。）に上場していますが、公開買付者は、適用ある法令に従い、公開買付け及びワタキューの所有に係る当社の株式数の合計が、当社の発行済株式の総数（ただし、当社が有する自己株式を除きます。）となる手続を実施することを予定していますので、その場合には、JASDAQ市場の規定に従い所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。今後の手続につきましては、決定次第、当社が速やかに公表する予定であります。

このような当社グループを取り巻く大幅な経営環境変化の中、当第2四半期連結累計期間の営業成績につきましては、新規獲得件数は当社で316件、連結子会社で163件併せて479件（前年同期比117件増）となりました。一方解約につきましては、当社で69件、連結子会社で50件併せて119件（前年同期比8件減）となりました。当第2四半期連結累計期間末における事業所数は、当社が4,401件、株式会社日京クリエイト等の子会社増により連結子会社で2,579件で併せて6,980件（前年同期比1,008件増）になりました。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,143億84百万円（前年同期比12.7%増）になりました。利益につきましては、社会保険料等の改定による人件費増や事業所の事務の合理化、効率化を図るための簡易端末(558台)のリプレースによるコスト増等により、営業利益は65億93百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益につきましては67億31百万円（前年同期比0.2%増）、また一部子会社ののれんを一時で償却したため四半期純利益は33億56百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

（2） 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,017億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ、68億68百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の残高が369億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ子会社の株式取得等により63億3百万円減少したことと、受取手形及び売掛金の残高が252億18百万円と前連結会計年度末と比べ、28億63百万円増加したことにより流動資産が675億96百万円と前連結会計年度末に比べ、24億50百万円減少しましたが、有形固定資産やのれんが子会社の増加により前連結会計年度末と比べ、81億33百万円増加したことにより固定資産の残高が341億93百万円と前連結会計年度末に比べ、93億19百万円増加によるものであります。負債の残高は、332億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、44億91百万円の増加となりました。主な内訳は、買掛金の12億6百万円及び退職給付引当金の13億75百万円増加によるもの

であります。

純資産の残高につきましては、利益剰余金19億24百万円増加及び少数株主持分4億96百万円増加により685億22百万円になり、前連結会計年度末に比べ、23億77百万円の増加となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は300億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億31百万円の減少しました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は45億64百万円（前年同期は46億82百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益63億54百万円、売上債権の増加額1億99百万円、のれん償却額7億79百万円、仕入債務の増加額3億18百万円、賞与引当金の増加額4億53百万円、前払年金費用の増加額3億33百万円、法人税等の支払額30億69百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は38億46百万円（前年同期は36億99百万円の使用）となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出92億93百万円及び定期預金の払戻による収入等58億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は22億47百万円（前年同期は14億93百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金支払額14億32百万円、短期借入金の返済5億40百万円及び長期借入金の返済1億90百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

通期の業績につきましては、第2四半期連結累計期間において当社グループを取巻く経営環境（公開買付け）に大幅な変化がありましたが業績に与える影響は軽微と見ていることと第2四半期連結累計期間の業績結果が概ね順調に推移していることから平成22年5月17日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社を除き、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してあります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は103百万円減少しております。

当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動は18百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

①四半期連結貸借対照表関係

イ 前第2四半期連結会計期間において「長期性定期預金」として掲記していたものはE D I N E Tタクソノミの勘定科目に変更し、当第2四半期連結会計期間より「長期預金」として表示しております。

ロ 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」（当第2四半期連結会計期間末1,868百万円）は、金額的重要性が低いため、当第2四半期連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

ハ 前第2四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」及び「繰延税金資産」は当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前第2四半期連結会計期間末の「前払年金費用」は1,124百万円、「繰延税金資産」は1,227百万円であります。

二 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「短期借入金」（当第2四半期連結会計期間末210百万円）は、金額的重要性が低いため、当第2四半期連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

②四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」（当第2四半期連結会計期間0百万円）は、特別損失総額の100分の20以下になったため、当第2四半期連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,904	43,208
受取手形及び売掛金	25,218	22,355
原材料及び貯蔵品	2,255	1,892
繰延税金資産	2,526	1,990
その他	792	700
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	67,596	70,047
固定資産		
有形固定資産	7,264	3,817
無形固定資産		
のれん	8,403	3,716
その他	2,237	2,272
無形固定資産合計	10,640	5,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2,931	2,943
長期預金	3,816	4,786
前払年金費用	2,831	2,497
繰延税金資産	1,660	487
その他	5,380	4,679
貸倒引当金	△331	△326
投資その他の資産合計	16,288	15,067
固定資産合計	34,193	24,874
資産合計	101,790	94,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,215	10,009
未払法人税等	3,219	3,329
賞与引当金	4,182	3,494
役員賞与引当金	23	34
その他	10,938	9,700
流動負債合計	29,578	26,567
固定負債		
退職給付引当金	2,492	1,117
役員退職慰労引当金	121	113
その他	1,074	978
固定負債合計	3,688	2,208
負債合計	33,267	28,776

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金	4,463	4,463
利益剰余金	60,037	58,112
自己株式	△111	△83
株主資本合計	68,360	66,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△477	△463
為替換算調整勘定	△2	—
評価・換算差額等合計	△480	△463
少数株主持分	642	145
純資産合計	68,522	66,145
負債純資産合計	101,790	94,921

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	101,466	114,384
売上原価	83,388	94,238
売上総利益	18,078	20,145
販売費及び一般管理費		
運送費	2,418	2,506
役員報酬	296	362
給料及び手当	2,822	3,821
賞与引当金繰入額	812	1,044
役員賞与引当金繰入額	18	23
退職給付費用	99	147
役員退職慰労引当金繰入額	5	8
租税公課	223	252
減価償却費	286	354
のれん償却額	366	476
その他	4,087	4,555
販売費及び一般管理費合計	11,438	13,552
営業利益	6,639	6,593
営業外収益		
受取利息	102	62
受取配当金	2	2
デリバティブ評価益	—	30
その他	55	68
営業外収益合計	160	163
営業外費用		
支払利息	1	4
貸倒引当金繰入額	11	14
デリバティブ評価損	38	—
投資有価証券評価損	0	—
解約負担金	24	—
その他	5	6
営業外費用合計	82	25
経常利益	6,717	6,731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	7
固定資産売却益	0	0
リース資産減損勘定取崩益	18	—
消費税等納付差額	—	65
その他	1	—
特別利益合計	42	73

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2	22
減損損失	19	30
のれん償却額	—	303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
その他	7	1
特別損失合計	29	451
税金等調整前四半期純利益	6,730	6,354
法人税等	3,063	2,972
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,382
少数株主利益	—	25
四半期純利益	3,666	3,356

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	50,534	59,565
売上原価	41,562	48,968
売上総利益	8,971	10,597
販売費及び一般管理費		
運送費	1,208	1,264
役員報酬	149	198
給料及び手当	1,410	2,090
賞与引当金繰入額	412	577
役員賞与引当金繰入額	9	13
退職給付費用	50	77
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
租税公課	108	117
減価償却費	144	188
のれん償却額	183	263
その他	2,029	2,301
販売費及び一般管理費合計	5,709	7,097
営業利益	3,261	3,499
営業外収益		
受取利息	49	34
受取配当金	1	1
その他	27	38
営業外収益合計	78	74
営業外費用		
支払利息	0	2
貸倒引当金繰入額	0	14
デリバティブ評価損	26	0
投資有価証券評価損	0	—
解約負担金	24	—
その他	3	5
営業外費用合計	56	22
経常利益	3,283	3,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
固定資産売却益	0	0
リース資産減損勘定取崩益	11	—
消費税等納付差額	—	65
特別利益合計	16	66

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1	4
減損損失	—	6
投資有価証券評価損	0	—
その他	0	1
特別損失合計	2	12
税金等調整前四半期純利益	3,297	3,604
法人税等	1,502	1,566
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,038
少数株主利益	—	23
四半期純利益	1,795	2,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,730	6,354
減価償却費	354	653
減損損失	19	30
のれん償却額	366	779
デリバティブ評価損益(△は益)	38	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	453
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77	△120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	8
受取利息及び受取配当金	△104	△64
支払利息	1	4
有形固定資産除却損	2	22
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	477	△199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	318
未払金の増減額(△は減少)	△174	△0
長期未払金の増減額(△は減少)	19	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99	124
前払年金費用の増減額(△は増加)	△262	△333
その他	90	△349
小計	7,277	7,596
利息及び配当金の受取額	70	41
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△2,663	△3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682	4,564

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,020	△1
定期預金の払戻による収入	600	5,801
有形固定資産の取得による支出	△135	△175
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△361	△194
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△102	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,034	—
長期貸付金の回収による収入	22	20
保険積立金の積立による支出	△863	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,290
子会社株式の取得による支出	—	△3
その他	121	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,699	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△540
長期借入金の返済による支出	—	△190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△56
自己株式の取得による支出	△0	△27
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,431	△1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△2,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510	△1,531
現金及び現金同等物の期首残高	25,583	31,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,072	30,012

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。